

令和8～10年度 熊本市国民健康保険特定健診等実施率向上対策および第3期データヘルス計画中間評価支援に係る業務委託 公募型プロポーザル実施要項

標記の業務委託について公募型プロポーザル方式の手続きを実施しますので、次のとおり参加者を募集します。

1 業務概要

(1) 業務委託名

令和8～10年度 熊本市国民健康保険特定健診等実施率向上対策および第3期データヘルス計画中間評価支援に係る業務委託

(2) 業務目的及び概要

本業務は、本市の健康課題の把握と保健事業の効果的な推進のために、本市における特定健康診査（以下「特定健診」という。）・特定保健指導（以下「保健指導」という。）の実施率向上に向けた受診勧奨および、熊本市国民健康保険事業実施計画（第3期データヘルス計画）（以下「第3期データヘルス計画」という。）の中間評価に必要な分析を行う。また、熊本市国民健康保険が実施している特定健診、保健指導について、特定健診の結果等 KDB データを活用した現状分析および、効率的かつ効果的な特定健診受診率の向上対策事業を行い、メタボリックシンドロームの予防に努める。

※詳細は仕様書を参照のこと。なお、仕様書中に特段の記載が無い限り、この仕様書に記載の内容は提案内容に関わらず、必須のものとする。

(3) 履行場所

熊本市及びその他委託者が指定する場所

(4) 履行期間

契約締結日から令和11年（2029年）3月31日まで

(5) 提案上限額

令和8年度（契約締結日～令和9年3月31日） 16,360千円

令和9年度（令和9年4月1日～令和10年3月31日） 12,262千円

令和10年度（令和10年4月1日～令和11年3月31日） 12,262千円

2 担当部局

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号 熊本市役所1階

熊本市健康福祉局健康福祉部国保年金課

電話 096-328-2289（直通）

FAX 096-324-0004

電子メール kokuhonenkin@city.kumamoto.lg.jp

3 参加資格

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市公契約条例(令和7年条例第54号)第8条に基づき誓約書を提出するなど、本条例を遵守していること。
- (10) 中核市以上の自治体において、令和2年度～令和7年度の保健福祉分野における分析評価や計画策定の実績、かつ特定健診実施率向上事業を実施した実績があること。
- (11) 一般社団法人情報マネジメントシステム設定センターが管理する情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得又は一般社団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が管理するプライバシーマークの付与認定を受けていること。
- (12) 本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。

本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員についても併せて(5)、(6)及び(8)の要件を全て満たす者であること。

4 申請手続等

- (1) 参加表明書、仕様書等の交付期間及び方法

令和8年（2026年）4月6日（月）から令和8年（2026年）4月17日（金）

17時まで

熊本市ホームページへ掲載するほか、希望する場合は2の担当部局で配布する（担当部局での配布は熊本市の休日及び期限の特例を定める条例（平成元年条例第32号）第1条に規定する市の休日（以下「休日」という。）を除く。）。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

担当部局での配布は、午前9時から午後5時まで。熊本市ホームページでは、その運用時間内にダウンロードできる。

なお、仕様書等は、令和8年（2026年）4月17日（金）までの間、2の担当部局で閲覧に供する。

(2) 参加手続き等

本件プロポーザルの参加希望者は、参加表明書及びその他の必要書類（以下「参加表明書等」という。）を提出し、参加資格の有無は市長の確認を受けなければならない。提出方法等は、次によるものとする。

ア 提出書類及び提出方法

持参、郵送又は電送（ファックス、電子メール等）により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留のような送達記録が残る方法によることとし、送達記録が確認できない方法により郵送されたものは受け付けない。電送（ファックス、電子メール等）により提出する場合は、必ず電話で着信を確認すること。

(ア) 参加表明書（様式第1号）

(イ) 参加資格審査調書（様式第2号）

(ウ) 「3 参加資格」(11)に規定する資格を取得していることを証明できる書類の写し

(エ) 会社概要（様式第3号）

なお、提出書類のサイズについては、A4版の片面印刷とする。

(オ) プロポーザル参加者の同種業務の実績（様式第6号）

（同種業務の実績は、参加表明書等提出日までに履行が完了したものに限る。）

(カ) 同種業務の実績を証する契約書の写し（必須）

なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

イ 提出期限

令和8年（2026年）4月17日（金）17時まで

郵送する場合は、令和8年（2026年）4月17日（金）までに必着のこと。また、不慮の事故による紛失又は遅配は考慮しない。電送（ファックス、電子メール等）により提出する場合は、提出期限までに着信確認を行うこと。

ウ 提出部数

1部とする。

エ 提出先

(ア) 持参又は電送（ファックス、電子メール等）の場合

2の担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市健康福祉局健康福祉部国保年金課保健事業班）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「参加表明書在中」を明記すること。

オ 留意事項

(ア) 様式は、参加表明書等提出日時点で記載すること。

(イ) ア(ウ)の書面が添付されていない場合は、その許可、実績又は資格を有しているとは認めない。

(ウ) 事業協同組合として本件プロポーザルに参加する場合は、参加資格審査調書（様式第2号）中「業務を担当する組合員名」に係る部分も記載すること。業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載してもよいこととする。この場合に、うち1組合員でも3(12)に規定された要件を満たさない場合は参加資格がないと認める。

(エ) 参加表明書の提出後、参加を辞退する場合は、参加辞退届（様式第4号）を提出すること

(3) 参加資格の確認については、参加表明書等の提出期限日をもって行うものとし、結果（参加資格がないと認めた場合はその理由も含む。）は、書面により通知する。

5 参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を含まない。）以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由を、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

(2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

6 説明会

説明会等は実施しない。

7 仕様書等に対する質問

(1) 仕様書等に対する質問がある場合は、次のとおり質問書を提出すること。

ア 提出方法

書面（様式は自由）により持参、ファックス又は電子メールにて提出すること。
ただし、ファックス、電子メールの場合は、必ず電話で着信を確認すること。

イ 提出期間

令和8年（2026年）4月7日（火）から令和8年（2026年）4月24日（金）まで（休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

ウ 提出先

2の担当部局

- (2) (1)の質問書に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。なお、熊本市ホームページにも掲載する。

ア 閲覧期間

令和8年（2026年）4月8日（水）までに開始し、令和8年（2026年）5月11日（月）までとする。

イ 閲覧場所

2の担当部局

8 プロポーザルに参加する者が1者である場合の措置

参加する者が1者である場合は、再度公告して参加表明書等の提出期限を延長するものとする。この場合、必要に応じて案件に係る参加資格の変更又は履行期間の変更を行うことがある。

9 提案書等の提出

4(3)の通知により参加資格があると確認された者は、次に定める方法に従い、提案書等を提出するものとする。

(1) 提出書類及び提出方法

持参又は郵送により提出すること。郵送する場合は、一般書留又は簡易書留のような送達記録が残る方法によることとし、送達記録が確認できない方法により郵送されたものは受け付けない。

ア 技術提案提出書（様式第5号）

イ 提案書（提出書類の企画はA4版左とじ・横書き・片面とする。図面等A4サイズより大きな書類がある場合はA4サイズに折り込むこと。）

ウ 業務実績表（様式第6号）

エ 参考見積書及び内訳書

(2) 提出期限

令和8年（2026年）5月11日（月）午後5時まで

郵送する場合は、令和8年（2026年）5月11日（月）までに必着のこと。ま

た、不慮の事故による紛失又は遅配は考慮しない。

(3) 提出部数

(ア) (1) 提出書類及び提出方法のうち、アの書類については1部提出すること。

(イ) (1) 提出書類及び提出方法のうち、イからエまでの書類については、一綴りにして8部（正本1部、副本7部）提出すること。

なお、資料には表紙を作成し、正本1部は添付書類を含め参加業者名がわかるようにし、副本は、全体にわたって参加業者名が特定できないよう必要な措置を講ずること。

(4) 提出先

(ア) 持参の場合

2の担当部局

(イ) 郵送の場合

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市長（熊本市健康福祉局健康福祉部国保年金課保健事業）宛

また、封筒の表面に申請する「業務委託名」及び「提案書在中」を明記すること。

10 提案書等のヒアリングの実施

(1) 実施日時

令和8年（2026年）5月18日（月）

(2) 実施場所

熊本市中央区手取本町1番1号

熊本市役所 本庁舎 6階入札室

時間・出席者は、別途指示するもの。

(3) 実施方法 対面による質疑応答形式

(4) 提案書等に関するヒアリングは、審査基準に示す審査項目のうち、次に掲げる評価項目（以下これらを「ヒアリング実施項目」という。）に対して実施するものである。

① 評価項目1「業務目的」

② 評価項目2「業務提案内容」

③ 評価項目3「効果分析」

④ 評価項目4「実施体制等」

⑤ 評価項目5「業務実績」

⑥ 評価項目6「見積価格」

(5) ヒアリングは非公開とし、質疑応答を含め各社25分以内を予定する。

(6) ヒアリング時の説明に際しては、提出した提案書等のみを使用することとし、ヒアリング時の追加資料は受理しない。

(7) ヒアリングを正当な理由なく欠席した場合は、このプロポーザルは無効とする。た

だし、悪天候、出席予定者の事故等市長がやむを得ないと認める理由により欠席した場合で、プロポーザル手続に支障のない範囲内でヒアリングを実施できるときは、再度市長が指示した日時にヒアリングを行うものとし、プロポーザル手続に支障のない範囲内でヒアリング等を行うことが困難であると認められるときは、このプロポーザル参加者のヒアリング実施項目は、全て0点として取り扱うものとする。

1.1 審査の方法等

(1) 審査の主体

「国保年金課保健事業業務委託プロポーザル審査委員会設置要綱」に基づき「令和8～10年度 熊本市国民健康保険特定健診等実施率向上対策および第3期データヘルス計画中間評価支援に係る業務委託プロポーザル審査委員会」にて行う。

(2) 審査の基準

「令和8～10年度 熊本市国民健康保険特定健診等実施率向上対策および第3期データヘルス計画中間評価支援に係る業務委託契約候補者選定審査会審査基準」によるものとする。

(3) 審査の方法

提案書等及びヒアリングを基に審査し、最高得点者を契約候補者、次点の者を契約次点候補者として決定する。ただし、複数の提案者が同点の場合の措置は、各審査員から提出された採点票の、最高得点の数が最も多かった提案者を最優秀提案者として選考する。最高得点が同点だった場合の措置は、審査委員会で協議する。

なお、いずれの場合においても、審査委員会による評価点数が満点の6割に満たない者との契約交渉は行わない。

(4) 審査結果の通知

審査の結果は、書面により通知する。

1.2 プロポーザル審査結果の公表に関する事項

契約候補者を決定した場合は、担当課での閲覧及び熊本市ホームページにより次の事項を公表するものとする。

- (1) 提案者の商号又は名称（ただし、提案者が2者であった場合は、契約候補者の商号又は名称のみ表示）
- (2) 提案者（契約候補者のみ商号又は名称を表示）の評価点

1.3 契約候補者として選定されなかった者に対する理由の説明

- (1) 契約候補者とならなかった者は、契約候補者の公表を行った日の翌日から起算して4日（休日を含まない。）以内に、市長に対して契約候補者として選定されなかった理由について書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- (2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めることができる期間の最終日の翌日から起算して4日（休日を含まない。）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

1.4 仕様の詳細に係る協議

- (1) 本業務委託に係る仕様の詳細については、契約候補者の提案書に記載された提案内容をもとに、契約候補者と協議を行い、市にて決定するものとする。この場合において、提案書に記載した提案内容について、契約候補者からの変更は原則として認めないものとする。ただし、市に不利にならない変更であって、プロポーザル方式の審査の公平性、透明性及び競争性に影響を及ぼさないものとして市が認めるものについては、この限りではない。
- (2) 契約候補者と協議が調わなかった場合は、契約次点候補者を新たな契約候補者として仕様の詳細について協議を行うものとする。この場合における当該契約次点候補者の提案内容の取扱いについても1.4(1)と同様とする
- (3) 契約候補者と協議が調った場合は、契約候補者は当該仕様に基づき、見積書を提出するものとし、予定価格の制限の範囲内で市と契約を締結するものとする。

1.5 その他の留意事項

- (1) 手続で使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金

熊本市契約事務取扱規則（昭和39年規則第7号）第22条の定めるところにより、契約候補者は、契約金額（単価契約の場合は、契約金額に予定数量を乗じて得た額）の100分の10以上の契約保証金を契約締結の時までに納付すること。ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、次に掲げる場合では、契約保証金を免除とする。

ア 保険会社との間に市を被保険者とする履行保証保険契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

イ 契約候補者から委託を受けた保険会社と市が工事履行保証契約を結び、保証証券を契約締結の時までに提出したとき。

ウ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上誠実に履行し、このことを証するため、発注者の証明（ただし、契約書の写しに発注者が契約の適正な履行完了を認めた書類の写しを添えても可。）を提出したとき。

- (3) 契約書（案）

熊本市ホームページへ掲載するほか、2の担当部局で閲覧に供する。

- (4) 参加表明書等に関する事項

- ア 提出期限までに参加表明書等及び提案書等を提出しなかった場合は参加者として認められないものとする。
 - イ 参加表明書等及び提案書等の作成及び提出（並びにヒアリング）に係る費用は、提出者の負担とする。
 - ウ 提出された参加表明書等及び提案書等は、返却しない。なお、熊本市情報公開条例（平成10年条例第33号）の規定により、開示する場合がある。
 - エ 提出された参加表明書等及び提案書等は、参加資格の確認及び提案内容の評価以外に提出者に無断で使用しない。
 - オ 提出期限後における参加表明書等及び提案書等の追加、差し替え及び再提出は認めない。
 - カ 参加表明書等に虚偽の記載をしたことが判明した場合は、この参加表明書等を無効とし、参加資格の取消し、契約候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
 - キ 提案書等に虚偽記載等明らかに悪質な行為があると認められる場合は、この提案書等を無効とし、契約候補者決定の取消し、契約締結の保留又は契約の解除等の措置をとるとともに、指名停止要綱に基づく指名停止その他の措置を行うことがある。
- (5) 参加資格の確認を行った日の翌日から契約候補者決定までの間に、参加資格があると認めた者が参加資格がないものと判明した場合は、参加資格確認の通知を理由を付して取り消すものとする。この取り消しの通知を受けた者は、通知を受け取った日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、市長に対して参加資格がないと認めた理由について書面により説明を求めることができる。
 - (6) 契約候補者の決定後契約締結までの間に、契約候補者が3に規定する参加資格を満たさなくなった場合には、契約を締結しないことができるものとする。
 - (7) 申請書類等は、黒色のペンまたはボールペンで記入すること（消せるボールペンは不可）。
 - (8) 提案時に提出された参考見積額は、本業務の提案上限額以内で業務実施可能かどうかを判断するためのものであり、契約額を決めるものではない。
 - (9) 基本仕様書は、業務の大綱を示すものであり、業務内容の詳細については、プロポーザル後選定された事業者と、その提案内容を参考とし熊本市との協議により決定する。
 - (10) 本プロポーザルに関連し知り得た情報については、熊本市の承諾を得ることなく、第三者にもらしてはならない。

1.6 選定スケジュール（予定）

実施公告	令和8年（2026年）4月6日
------	-----------------

参加表明書の提出期限	令和8年（2026年）4月17日
参加資格審査結果通知	令和8年（2026年）4月20日
質問書提出期限	令和8年（2026年）4月24日
技術提案書の提出期限	令和8年（2026年）5月11日
ヒアリング審査	令和8年（2026年）5月18日（予定）
選定結果通知	令和8年（2026年）5月19日（予定）
契約締結	令和8年（2026年）5月27日以降

※スケジュールは変更になる場合があります

別紙1 提案書に記載すべき事項

提案書の作成にあたっては、次に掲げる項目について必ず記載すること。

1 実施方針

事業の目的を達成するために、本市の健康課題を理解し、狙いとする効果等についての提案を行うこと。

2 企画内容

2 (1) 第3期データヘルス中間評価について

ア 第3期データヘルス中間評価について本市の健康課題が明らかになるような分析方法を提案すること。

イ 計画書の作成方針について

(第3期データヘルス計画の p. 39~40 のメタボリックシンドロームの状況を例として計画書の図表等や文章を作成し、提案を行うこと。)

(2) 業務実施計画について

ア 勧奨対象者について、特定健診の実施率を向上させるため、対象受診者の効果的な分類方法を提案すること。また、その理由を示すこと。

イ 分類した対象者それぞれについて、効果的な受診勧奨の手法や内容等が分かる提案をすること。また、通知や WEB ページ等の勧奨資材について、サンプル等を用いて具体的に説明すること。

ウ 課題抽出を踏まえた効果検証について提案した受診勧奨業務を適切に評価・検証するため、分析・報告する項目を記載すること。

エ 基本仕様書の業務内容以外に、本業務の目的を達成するための独自の提案があれば記載すること。

3 実施体制

1 業務の実施体制（体系図を含む。再委託を予定している場合、再委託の範囲を明らかにすること。研究者（公衆衛生修士・博士等）が在籍する場合は併せて提示すること。）

2 業務スケジュール

3 個人情報の管理体制や情報漏洩防止対策

4 実績（自治体の業務において同種または類似した業務を受託した実績及び、受診率の変化を示すこと。）